

疎甲第 12 号証 9 /

Fax 025

526-6685
2005年6月28日

新潟県知事
泉田 裕彦 殿

新潟県の米と自然を守る連絡会

共同代表

新潟県総合生活協同組合	理事長	渋谷 昭彦
食生活改善普及会	会長	金子 真由
新潟県有機農業研究会	代表	鶴巻 勲夫
農事組合法人久比岐の里	代表	峯村 正文

遺伝子組み換えイネ屋外実験に関する緊急要請書

貴職益々御清栄の事とお喜び申し上げます。

平素より新潟県農業発展と食の安全安心への御尽力に敬意と感謝を重ねて申し上げます。

さて、ご承知の通り上越市の北陸研究センターの遺伝子組み換え屋外圃場実験が多くの農民や消費者の反対の声を無視し5月31日に第1回の田植えを強行致しました。又、6月29日には第2回目の田植えが予定されております。将来的な食糧危機、環境問題等への対応可能な技術として有益であると言うものの、遺伝子組み換え作物に対する県民の疑問と不安は依然として大きいものがあります。専門家の間でも意見が分かれています。

全国一の優良産地の新潟県で行われる事、私達国民の主食であり日本の伝統的文化であるコメの遺伝子組み換え屋外実験の必要性はなく影響とリスクは計り知れません。ましてや本年はコシヒカリ日し導入の初年度であり、風評被害等の発生防止に特段の配慮が必要とされております。北陸研究センターのこの間のせつめいでは「可食部への発現はない」、「花粉飛散は一般圃場から220m放れている実験圃場だ」の説明も玄米や青未熟米等への発現の可能性や飛散距離も遙か900mの飛散の可能性も指摘されております。又、イモチ病菌、白葉枯病菌の使用による周辺地域への作物や土壌汚染も指摘されておりますが北陸研究センターの説明は未だこうした県民の不安や疑問に対し説明責任が十分果たされているとは思いません。

新潟県農業を守り、豊かな自然環境を守り国土保全に全力で取り組んで来られた貴職様より北陸研究センターへ実験の即時中止を強く働きかけていただく様お願い申し上げます。

2005年 5月 25日

独立行政法人 農業・生物系特定産業技術研究機構
中央農業総合研究センター（北陸研究センター長）
北陸農業研究官 片山秀策 様

新潟県総合生活協同組合
理事長 渋谷昭彦

「カラシナ由来の抗菌性タンパク質を持つ複合耐病性イネ系統の栽培実験」
の中止を求める緊急要請

私達、新潟県総合生活協同組合は、この度の北陸研究センターが計画している「カラシナ由来の抗菌性タンパク質を持つ複合耐病性イネ系統の栽培実験」に対して、下記の理由で強く反対すると共に栽培実験を中止するよう要請します。

記

1. 私達の主食であるイネ（コメ）の遺伝子組換えは反対であります。
 現在、国民は遺伝子組換えの人体や生物、環境への影響等、合意形成が図られない中でイネの遺伝子組換えによる栽培実験を私達消費者は望んでおりません。主食であるがゆえ慎重の上にも慎重な対応を行い完全に安全性が立証されるまでは圃場実験は認められません。
 なぜならば遺伝子組換え作物は、種を超えて伝播する危険性があり、遺伝子伝染による在来種への影響や土壌、地下水汚染などで環境生態系破壊を引き起こす危険性、人体に及ぼす影響など危惧されます。予定されている「生物多様性影響評価」等も貧弱であり科学的知見に基づく説明が不十分な中で圃場実験は中止されるべきと考えます。
2. 幾多の先人達の労苦を無にし新潟県農業の崩壊につながりかねない遺伝子組換えイネの圃場実験は反対です。
 長い間、新潟県内農業関係者、研究者、県民の先人達の努力によって豊かな国土保全、中山間地の棚田保全と共においしく安全な米作りが今日の新潟コシヒカリを生み出していることを忘れていません。ひとたび事故が発生すれば新潟県農業の崩壊、地域コミュニティの崩壊にもつながる実験は認められません。
3. 関係者とりわけ消費者団体等に対する説明が十分でなく、現時点で合意形成がされていない。
 4月29日の貴センターでの説明会は、ゴールデンウィーク中であり、周知も不十分でありました。又、説明会のやりとりでも遺伝子組換えイネ及びその圃場実験で予想されるリスクについては説明がなされておりません。又、安全性実験についても屋外栽培であるにもかかわらず極めて不十分な説明でしかなく納得できるものではありません。益々疑問が深まった説明会での現状では圃場栽培実験は中止すべきと考えます。

以上



ホーム > プレスリリース

プレスリリース

地域へ、社会へ、そしてメディアへ。
東京マイコブの活動と意志を伝えるための掲示板。

- 新潟県で予定されている「遺伝子組換えイネの栽培実験」の中止を求める行動を展開します



2005年5月31日
生活協同組合東京マイコブ

東京マイコブは新潟県で予定されている「遺伝子組換えイネの栽培実験」の中止を求める行動を展開します。

生活協同組合東京マイコブ(理事長:増田レア、組合員数27万7千人(05年4月末)、本部:東京都新宿区、2004年度総事業高555億円)では、2005年4月14日に独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構中央農業総合研究センター北陸研究センターから発表のあった「カラシナ由来の抗菌性タンパク質をもつ複合耐病性イネ系統の隔離圃場栽培実験」へ、反対の立場から意見を表明し、その中止を求めています。

1. 2005年5月26日に農林水産省及び、北陸研究センターを通じて中央農業総合研究センターへ実験の中止を求める意見書を提出しました。
・意見書別添付。
・反対の理由については意見書に記載。
2. 友好生協である新潟県総合生協と共同し、同生協が取り組む「団体署名」に東京マイコブとして署名します。
3. 徹底した情報公開と地域住民・生産者の理解と納得を強く求めている新潟県上越市及び、JAえちご上越と連携し進めます(東京マイコブは同組織と「食料と農業に関する基本協定」を締結しています)

■この件についての担当連絡先
 東京マイコブ組織政策部 担当:小守(こもり)
 TEL:03-5363-2612
 FAX:03-5363-2693
 e-mail: seisaku@pal.or.jp

2005年5月26日

農 林 水 産 大 臣 殿

独立行政法人中央農業総合研究センター 所長 殿

生活協同組合 東京マイコープ
理事長 増田 レア

遺伝子組換えイネの栽培実験中止を強く求めます【意見】

この度、新潟県「上越市」において「遺伝子組換え耐病性イネ」の隔離圃場試験を行う旨計画が発表されました。東京マイコープは以下の理由から、遺伝子組換えイネの栽培実験に強く反対し、その中止を直ちに求めるものです。

コメは日本の主食で毎日食べ続けるものであり、他の食料品以上に長期摂取による影響が大きいといえます。遺伝子組換え作物については、その摂取による新たなアレルギー物質の出現の懸念もあり、より厳しい安全性の確認が必要です。国の新たな「食料・農業・農村基本計画」においても、コメは食料自給率維持・向上の柱に引き続き位置付けられておりますが、安全性に対する消費者の懸念が残る限り、農政の計画達成はおぼつかないと考えます。また、将来的に遺伝子組換えイネの研究推進の帰結が、海外の「遺伝子組換えがなされたコメ輸入」に道が開かれることにつながるならば、日本のコメ生産への打撃となり、食料自給率の低下に拍車がかかりかねません。

今回の栽培実験において、「(農薬使用量が減るから)『環境保全型農業』の推進の一環である」といった趣旨を強調されていますが、これは詭弁であるといわざるをえません。「抗菌性タンパク質は植物由来である」「『どんとこい』とコシヒカリの出穂時期は異なる」「イネは自家受粉が基本」「結実させるイネは特定し袋で覆う」等々主張されていますが、生態系への影響、遺伝子汚染等を完全に否定できるものとは思えません。

東京マイコープでは、食料生産の基礎となる地球環境を保全し、化学物質を多投する農業から自然生態系と調和した安全な農作物づくりへの転換と地域固有の種子・資源等を尊重する農業こそが「環境保全型農業」であると考えます。日本農業がこうした方向に転換してこそ、消費者の支持を受け近時推進されようとしている「競争力ある日本農業」にもつながるものと確信しております。

東京マイコープは、首都東京において組合員27万人と共に事業・活動をすすめて、昨年度「東京マイコープ2015ビジョン」を策定しました。その中では「農林水産業に協同参画し、『農都共生』による活力ある地域を生まだす」ことを掲げています。実験予定の新潟県「上越市」、及びJAえちご上越とは「食料と農業に関する基本協定」を締結し、産直事業推進、生産者・消費者交流、及び地域コミュニティ活性化に向けた様々な取り組みを推進しております。そして新潟県全体は、東京マイコープにとってコシヒカリを主とするコメの最大産地であり、年間20億円近いコメ取り扱いとなっています。今回の実験推進が、首都圏の消費者ととりわけ東京マイコープ組合員の新潟県のコメに対する不安感につながることを強く危惧しております。意図せざる「風評被害」の可能性について深く認識され、再考されることを強く要望します。

更に、新潟県において今年度栽培から、戻し交配により育成されたイモチ病耐性のある「コシヒカリ新潟BL」を導入する方針であると伝えられております。耐病性という角度からみれば、今回の実験の必要性には根拠がないものと考えます。消費者にとっては「戻し交配」と「遺伝子組換え」の区別が理解しにくく、この面からも「風評被害」が拡大する事態となることを強く憂慮します。

最後に、多くの消費者や生産者も遺伝子組換えイネを望んでいない現状から、周辺地域にとどまらず上

越地域や新潟県全域の生産者や消費者との話し合いをていねいに時間をかけてすすめられるよう望みます。

連絡先 生活協同組合東京マイコープ理事会室
住所 東京都新宿区四谷4-28-8
PALTビル8F
電話 03-5363-2641

プレスリリース一覧

2005.6.10UP

●第12回通常総代会を開催しました

2005.6.1UP

●一生活・産地・行政のコラボレーションで「風都共生」による活力ある地域づくりを—
株式会社「うなかみの大地」事務所の御披露目会を開催します。

2005.5.31UP

●新潟県で予定されている「遺伝子組換えイネの栽培実験」の中止を求める行動を展開します

2005.3.18UP

●一協同のこころを広げて—
組合員カンパ1300万円を 日本赤十字を通じインドネシア・スマトラ島復興支援に

2005.2.14UP

●一協同組合の利点を生かし、くらしから地球温暖化防止に取り組みます！—

2005.2.1UP

●東京マイコープは三宅島島民の帰島支援に取り組みます

2005.1.27UP

●一地球温暖化防止を—
「エコ・エコプログラム」で、家庭部門のエネルギー消費を抑えます

2004.12.6UP

●鳥インフルエンザについての学習会を開催します

2004.12.10UP

プレスリリース

生活協同組合連合会
首都圏コープ事業連合のご案内

目次へ

掲載日: 2005年5月30日

生活協同組合連合会 首都圏コープ事業連合

遺伝子組み換えイネの栽培実験中止を求める意見書を提出しました

新潟県上越市において「遺伝子組み換えイネ(カラシナ由来の抗菌性タンパク質をもつ複合対病性イネ系統)の隔離圃場実験」が行われようとしております。首都圏コープ事業連合は、遺伝子組換え技術研究は否定しませんが、その技術は現在においてもまだ完成されていないと考えています。また環境への影響、一部企業による遺伝子組換え技術独占などを、遺伝子組換え作物の抱える大きな問題点として捉えています。

これらの基本的考え方に基づき、農林水産大臣と当該研究センターに対して、遺伝子組み換えイネの栽培の中止を求める下記の意見書を提出しました。

農林水産大臣殿

中央農業総合研究センター・北陸研究センター所長殿

2005年5月27日

遺伝子組み換えイネの栽培実験中止を求める意見書

バイオテクノロジーの発達に伴い、日本国内でも遺伝子組み換え作物の試験栽培が行われるようになりました。国の安全性確認が終了した作物であれば、栽培することの手続き上の問題はなく、現在まで幾つかの作物での試験栽培が行われています。最近、この試験栽培を一般農地で進める動きがありますが、一般圃場において遺伝子組み換え作物が栽培されると、花粉飛来などによって周辺作物へ組み換え遺伝子の伝播が起こる可能性があり、その地域全般への遺伝子拡散を招くことを否定できません。

ひとたび遺伝子拡散が起きたら、拡散遺伝子の回収は難しく、遺伝子拡散は年数を経るごとに広がっていきます。当会の会員生協並びに組合員は勿論のこと、大多数の消費者が遺伝子組み換え食品を敬遠する傾向にあるなか、このまま試験栽培が実施された場合は消費者・生産者ともに多大な打撃を受け、日本の農業の衰退・崩壊に拍車がかかり、何よりも貴重な日本の在来種子が失われる危機となります。

今回は穀倉地帯である新潟県上越市の貴センターで「遺伝子組み換えイネ(カラシナ由来の抗菌性タンパク質をもつ複合対病性イネ系統)の隔離圃場実験」が行われようとしておりますが、上記の趣旨により、当会は遺伝子組み換えイネの栽培に反対し、中止を求めます。

2005年5月26日

団体名:生活協同組合連合会 首都圏コープ事業連合

代表者:理事長 太田朝昭

住所:〒112-8586 東京都文京区小日向4-5-16

電話:tel:03-5976-6111

構成等:9会生協/会員生協組合員数77万人

目次へ

賛同団体名簿

「遺伝子組み換えイネの栽培中止」と「食糧生産に遺伝子組み換え作物を利用することに反対」の意見書

遺伝子組み換えイネの野外での試験栽培が上越市の北陸研究センターで行われようとしております。遺伝子組み換え作物が栽培されると、周辺への組み換え遺伝子の伝播が起こる可能性、遺伝子汚染を否定できません。汚染遺伝子の回収は難しく、遺伝子汚染は年数を経ることに広がっていきます。消費者が遺伝子組み換え食品を敬遠する中、消費者・生産者ともに大きなダメージを受け、日本農業の衰退、崩壊に拍車がかかります。

そこで、新潟県上越市の北陸研究センターにおける「遺伝子組み換え稲の栽培実験」の即時中止を求めます。

また、この実験は遺伝子組み換え作物による低農薬米を国民の食料とすることを目的とした実験です。しかし多くの生産者と消費者は遺伝子組み換え作物を望んでおりません。安全安心が求められる食糧生産に「遺伝子組み換え作物」を利用することはいかなる理由があっても反対です。

北陸研究センターでの遺伝子組み換えイネの野外試験中止 食糧生産に遺伝子組み換え作物を利用することに反対

平成17年5月

「新潟遺伝子組み換えイネいらない！」連絡会

私たちの団体は、この意見書に賛同し、遺伝子組み換えイネの野外試験の中止を求めます。

〈賛同団体名〉

上越有機農業研究会 新潟県有機農業研究会 NPO魚沼ゆうき 日本有機農業研究会 日本消費者連盟・遺伝子組み換え食品いらない!キャンペーン 食政策センター・ビジョン21 食生活改善普及会(新潟) 全日本農民組合連合会 反GMイネ生産者ねっと 脱WTO草の根キャンペーン ストップ遺伝子組み換え汚染種子ネット 北海道の市民ネットワーク北海道 北海道遺伝子組み換えイネいらないネットワーク 「流域自給をつくる大豆畑トラスト」生産者連絡会 よつ葉ホームデリバリー京滋 ネットワーク農縁 新庄水田トラスト 千葉県有機農業推進連絡会 いわて遺伝子組換えイネ監視ネットワーク サヨコオトナラ 関西よつ葉連絡会 みたか・たべもの村 遺伝子組換え情報室(一部よつ葉会) NPO赤とんぼ みたか・たべもの村 環境を考える会「地べたっこ」 株式会社ティア 食べものと暮らしを見なおす会 安全な食べものネットワーク・オルター 水土とくらしセミナー 鈴蘭台食品公啓セミナー 心といのちをはぐくむ会 大磯消費者の会 有害食品追放神奈川県連絡会 大地を守る会 提携米ネットワーク ATTAC北海道 オルターナティブズ ATTAC Japan ワールド・エコロジー・ネットワーク グッバイ!遺伝子組換え 道長 食の安全と農の自立をめざす全国連絡会(食農ネット) meta グローバル・ウォッチ オーガニック・ランド株式会社 総合生協生産者協議会 産直や蔵肆 遺伝子組み換えイネ監視市民センター グリーン・フォワード アジア農民交流センター 地球的課題の実験村 種子ネット 神室産直連絡会 ACT53 仙台くらしを耕す会 土を愛する会 福島土といのちを守る会 オリス 神戸よつ葉会 有害食品追放神奈川県連絡会 株式会社・ティア 上越市三和区第11ブロック青年会 神田生産組合 フタカミ波動友の会 (有)くまもと有機の会 あしの会 わらべ村 (株)がいあプロジェクト 津南高原農産 朝日池総合農場 星の谷ファーム

お帰連

74 賛同団体

78

「新潟遺伝子組み換えイネいらない！」連絡会

〒949-3553 新潟県上越市吉川区川谷 3193-1

天明伸浩

TEL:025-547-2210 FAX:025-534-5956

e-mail:valley@valley.ne.jp

決 議 文

「遺伝子組み換えイネ」の田植えを抗議するとともに実験の即時中止を求めます

私たちは「遺伝子組み換えイネ」の野外実験の中止を求めていたにもかかわらず、北陸研究センターでは田植えをしようとしています。

遺伝子組み換え作物の環境・人間への影響はまだ分かっていない事が多く、野外実験にはおおきな不安を感じます。また、食糧生産に「遺伝子組み換え作物」を利用することに対しては国民の理解は得られておらず、消費者は強い抵抗感を持っています。

コシヒカリをはじめとする新潟県産農産物への信頼を守るため「遺伝子組み換えイネ」の田植えに強く抗議します。また、安全安心が求められる食糧生産に「遺伝子組み換え作物」を利用する、実験の中止を求めます。

平成 17 年 5 月 31 日

「遺伝子組み換えイネの栽培中止」を求める連絡会

上越有機農業研究会 代表 天明伸浩 新潟県有機農業研究会 鶴巻義夫
JA えちご上越労働組合、日本農民組合、山田稔 NPO 魚沼有機、山岸勝、にいがた食と農と健康、教育のネットワーク、民主商工会、新潟県総合生活協同組合、市民生協にいがた生活協同組合